

米経営学者マイケル・ポーターらが提唱した「CSV（共有価値の創造）」は、企業が社会課題の解決に資すること、経済的価値と社会的価値をともに創造しようとする考え方だ。そこでは企業の競争力向上と、社会や地球環境への貢献を同時に実現することが求められる。

国連が提唱したESG（環境・社会・企業統治）や責任投資原則といった考え方、国連の持続可能な開発目標（SDGs）は、急速に企業経営のあり方として意識されてきてい

## リース業界最前線

24

る。リース業界も例外ではなく、ESGを軸に据え、金融機能を高度化し、より付加価値の高いサービス提供や事業への参画などを通じて、SDGs達成に貢献することが期待される。再生可能エネルギーの普及促進、機械設備の再リースや再販を通じた3R（削減、再利用、リサイクル）の推進、グリーンファイナンスの提供など、地球環境問題への取り組みに向けてリース業界が果たすべき役割は幅広い。

地方創生や次世代のまちづくり、ヘルスケア

## 進化を続けるリース業界②

# SDGs達成へ積極貢献

アも積極的な貢献が必要分野だ。航空機や船舶に代表される運輸業界においてもカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）達成を後押しするソリューションの提供

やサステナビリティボンドの発行など、SDGs達成に向けた取り組みの訴求や投資家との対話を通じた資金

（モノのインターネット）など技術革新が加速している状況下では、各社ともに企業のパーパス、すなわち、存在意義をより深く考察して戦略を立てていくことがますます重要になる。個社の歴史と蓄積してきた知見、リソース、ネットワークなどを生かし、顧客の抱える課題の解決を通じてSDGsへの取り組みを後押しすることで、持続的成長を目指していく事業展開が今までの強い決意を自らの

他方、コロナ禍という未曾有の危機と人工知能（AI）やIoT

以上に必要なになる。このような流れはリース各社の事業ポートフォリオをより個性のあるものへと導いていく。加えて、デジタル変革（DX）の成否は、こうしたトレンドにインパクトを与える。DXは単なる業務効率化にとどまらず、バリューチェーンやサプライチェーン全体を革新していく経営の最重要課題の一つだ。経営層は

人事制度の設計と施策の実施が必要になる。これは論をまたない。リース業界はエキサイティングな機会を若者だけでなく、世代を超えて有為な人材に与えられる業界として発展を遂げていく。



三井住友ファイナンス&リース会長

堀江 誠

行動で示し、社員一人ひとりがDXを「自分事」として捉え、取り組む体制を作ることが会社の存続にもかかわると意識すべきだ。こうした展開を支えるためには、より専門性に富んだ多様な人材を確保・育成することが欠かせない。柔軟な人事制度の設計と施策の実施が必要になる。これは論をまたない。リース業界はエキサイティングな機会を若者だけでなく、世代を超えて有為な人材に与えられる業界として発展を遂げていく。

（隔週木曜日に掲載）